

## スローガン

1. 下水道による残業務の安定的継続のため  
合理化事業計画の推進、転換業務の獲得
  2. 下水道に接続されない浄化槽（合併）の  
社会的地位の確立
  3. 新浄化槽維持管理システムの推進
  4. 浄化槽（合併）を併用した農業集落排水  
処理業務事業計画の実現
  5. 市町村の責務である一般廃棄物処理計画  
の策定推進
  6. 一般廃棄物収集運搬業の責任業務の遂行

# 広報

# 連整環島福

発行

福島県環境整備協同組合連合会

住所/いわき市内郷高坂町大町138番地2

TEL 0246-27-8818

発行者 固光義

編集責任者 鳴原北斗

## 一般廃棄物行政の

## 動向を注視



## 自発出の通知文を掘り下げて学ぶ

# 一般廃棄物フォーラム 2017 in ふくしま

福島県内の市町  
村議員の皆様、廃棄物担当行政の皆様、福島県環境整備課主査の嶋孝明様、一般社団法人山田久様、大変貴重なお話をいただきありがとうございました。

私どもの環境連所属の組合員は、市町村の許可を受け、屎尿淨化槽汚泥の収集運搬を業務としている業者ではあります。市町村から委託、または許可を行っている業者も含まれます。受け、ごみの収集運搬の業務も生活排水であれ生活ごみ、または事業系のごみであれ市町村の廃棄物処理計画に基づく業務であり、市町村と責任を共有する立場は根本的に同じです。今回の講演内容は、ごみに関する内容が多くなりましたが、廃棄物処理法の大前提である「環境保全と公衆衛生の向上」の趣意を学ぶ重要な講演となりました。

自らが行な場合に限り、一町村以外の者に委託して行なわれる場合でも引き続き市町村がするものである。また、許可者は行わせる場合にあっては市町村が統括的な責任を有すること。環境保全の重要性及び一般廃棄物処理の公共性に鑑み経済性の確保等の要請よりも業務の確実な履行を重視していくこと)を改めて謳っているとともに最高裁判決の趣旨を踏まえ廃棄物処理計画の適正な策定及び運用の重要性を周知した通達であります。

A black and white photograph of a middle-aged man with dark hair, wearing a dark suit, a white shirt, and a patterned tie. He is holding a microphone in his left hand and a piece of paper in his right hand. The background is slightly blurred.

福島県環境整備  
協同組合連合会  
会長 岡 光義

# 行政と許可業者が情報共有し連携を図る

8  
たは更新を取り消す事の出来る

## 講演Ⅰ 「一般廃棄物の適正処理の推進と今後の災害廃棄物対策について」

環境省東北地方環境事務所 廃棄物・リサイクル対策課長 保科 俊弘様



### 講演Ⅱ 「福島県の一般廃棄物の現状について」

福島県生活環境部 一般廃棄物課主任主査 嶋 孝明様



### 講演Ⅲ 「一般廃棄物処理の継続性の確保について」

一般社団法人 全国清掃事業連合会専務理事 山田 久様



- ・一般廃棄物の市町村責任について
- ・平成20年6月19日付廃棄物対策課長通知及び平成26年10月8日付廃棄物・リサイクル部長通知について
- ・(平成19年11月30日付東京地裁判決、平成26年1月28日付最高裁判決の趣旨)
- ・事業系廃棄物の取扱い
- ・許可なく一般廃棄物が収集運搬された事案について
- ・排出事業者責任の徹底について
- ・平成28年熊本地震における災害廃棄物対策
- ・大規模災害時の災害廃棄物対策
- ・自治体における災害廃棄物対策

- ・福島県廃棄物処理計画
- ・(概要、基本目標、一般廃棄物の目標及び目標実現のための施策、目標実現のための関係者の役割、ごみ処理に関する課題、生活排水処理に関する課題)
- ・一般廃棄物処理実態調査の結果

- ・福島県知事内堀雅雄
- ・島県知事(県中振興局次長)本多悟様代読)から「行政、関係団体等が一堂に会し廃棄物処理に係わる問題について意見交換され、故郷に帰還される方々の生活再建や本県の復興を更に進める上でも、誠に意義深いと考えております。業界、行政相互に十分連携を図りながら、本県の環境回復・保全と県民生活の向上にご尽力をお願いしたい」との祝辞をいただきまた、品川萬里郡山市長(代理吉崎賢介副市長)から、「市町村行政の一般廃棄物・し尿・淨化槽分野のご協力に感謝申し上げます」との祝辞をいたしました。

- ・廃掃法の目的(生活環境の保全と公衆衛生の向上)
- ・環境保全の重要性
- ・廃掃法は関係行政、事業者に直接影響する法であり、環境省で1年間にどんな話がなされ、どのような結果に至ったかを知ることが本質的に必要(通知等)

- ・平成26年10月8日付廃棄物・リサイクル部長通知にある平成26年1月28日最高裁第三小法廷判決、判決理由抜粋の重要性

- ・廃棄物処理法は関係行政、事業者に直接影響する法であり、環境省で1年間にどんな話がなされ、どのような結果に至ったかを知ることが本質的に必要(通知等)

- ・復興大臣から「行政担当者が一般廃棄物の処理責任を法の精神

- ・改めて感じた。

- ・最後に、フォーラム実行委員

- ・長の本多幸雄理事より「制度改

- ・革の見直しや規制権限の及ぼな

- ・い第三者問題など、一般廃棄物業界を取り巻く環境は刻々と変

- ・化している。変化に対応してい

- ・くためにも、行政担当者の皆様

- ・方と一緒にアントナを高く張

- ・り、情報収集をしながらコミニ

- ・ニケーションを密に取るのが重

- ・要。一般廃棄物は市町村の固有

- ・事務であり、我々業界はその一

- ・翼を担っているという責任と自

- ・覚をもって適正業務に励んでい

- ・かなければならぬ」と締めく

- ・くり、御礼と閉会の挨拶とした。

- ・

- ・

- ・

- ・

- ・

- ・

- ・

- ・

- ・

- ・

- ・

- ・

- ・

- ・

- ・

- ・

- ・

- ・

- ・

- ・

- ・

- ・

- ・

- ・

- ・

- ・

- ・

- ・

- ・

- ・

- ・

- ・

- ・

- ・

- ・

- ・

- ・

- ・

- ・

- ・

- ・

- ・

- ・

- ・

- ・

- ・

- ・

- ・

- ・

- ・

- ・

- ・

- ・

- ・

- ・

- ・

- ・

- ・

- ・

- ・

- ・

- ・

- ・

- ・

- ・

- ・

- ・

- ・

- ・

- ・

- ・

- ・

- ・

- ・

- ・

- ・

- ・

- ・

- ・

- ・

- ・

- ・

- ・

- ・

- ・

- ・

- ・

- ・

- ・

- ・

- ・

- ・

- ・

- ・

- ・

- ・

- ・

- ・

- ・

- ・

- ・

- ・

- ・

- ・

- ・

- ・

- ・

- ・

- ・

- ・

- ・

- ・

- ・

- ・

- ・

- ・

- ・

- ・

- ・

- ・

- ・

- ・

- ・

- ・

- ・

- ・

- ・

- ・

- ・

- ・

- ・

- ・

- ・

- ・

- ・

- ・

- ・

- ・

- ・

- ・

- ・

- ・

- ・

- ・

- ・

- ・

- ・

- ・

- ・

- ・

- ・

- ・